

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【事業年度】 第67期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将 芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将 芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月24日に提出いたしました第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

###### (7)大株主の状況

##### 5 役員の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (1)コーポレート・ガバナンスの状況

###### 六 株式の保有状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1)連結財務諸表

###### 注記事項

###### (退職給付関係)

###### 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

###### (セグメント情報等)

###### 関連情報

###### 2 地域ごとの情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(7) 【大株主の状況】

<訂正前>

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(省略)			

カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
-----------	-----------------	-------	------

(省略)

(注)(省略)

<訂正後>

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(省略)			

K Y B株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
-----------	-----------------	-------	------

(省略)

(注)(省略)

5 【役員の状況】

< 訂正前 >

(前略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
取締役		榛澤 行雄	昭和33年4月8日	昭和60年3月 当社入社 平成21年6月 当社川越工場長 平成27年1月 精密焼結合金(無錫)有限公司総経 理就任(現職) 平成28年6月 当社取締役就任(現職)	(注)3	5
取締役	開発生技部長	原田 弘司	昭和34年2月4日	昭和57年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車(株))入社 平成21年6月 同社三好工場第1機械部次長 平成27年7月 当社理事 平成28年6月 当社取締役開発生技部長就任(現職)	(注)3	5
(省略)						
監査役		飯田 寿	昭和38年10月29日	昭和61年4月 日本電装(株)入社 平成27年1月 (株)デンソー機能品事業部長 平成27年6月 同社常務役員就任(現職) 平成28年6月 当社監査役就任(現職)	(注)6	

(省略)

(注)(省略)

< 訂正後 >

(前略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(省略)						
取締役		榛澤 行雄	昭和33年4月8日	昭和57年3月 当社入社 平成21年6月 当社川越工場長 平成27年1月 精密焼結合金(無錫)有限公司総経 理就任(現職) 平成28年6月 当社取締役就任(現職)	(注)3	5
取締役	開発生技部長	原田 弘司	昭和34年2月4日	昭和57年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動 車(株))入社 平成19年1月 同社三好工場第1機械部次長 平成27年7月 当社理事 平成28年6月 当社取締役開発生技部長就任(現職)	(注)3	5
(省略)						
監査役		飯田 寿	昭和38年10月29日	昭和61年4月 日本電装(株)入社 平成27年4月 (株)デンソー機能品事業部長 平成27年6月 同社常務役員就任(現職) 平成28年6月 当社監査役就任(現職)	(注)6	

(省略)

(注)(省略)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

六 株式の保有状況

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

< 訂正前 >

( 前略 )

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
----	--------	------------------	------

( 省略 )

カヤバ工業(株)	599,291	199,564	同上
----------	---------	---------	----

( 省略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
----	--------	------------------	------

( 省略 )

K Y B(株)	599,291	199,564	同上
----------	---------	---------	----

( 省略 )

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(退職給付関係)

<訂正前>

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

##### (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.2%
株式	30.2%
その他(注)1	31.6%
合計(注)2	100.0%

(注)1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

##### (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.8%
株式	27.8%
その他(注)1	30.4%
合計(注)2	100.0%

(注)1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

<訂正後>

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.2%
株式	30.2%
オルタナティブ投資	31.6%
合計	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.8%
株式	27.8%
オルタナティブ投資	30.4%
合計	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

(セグメント情報等)

【関連情報】

<訂正前>

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
25,787,362	8,736,812	3,314,088	37,838,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,706,238	7,963,698	2,434,122	21,104,058

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
25,114,784	9,453,998	3,878,999	38,447,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,877,913	6,869,873	4,438,503	22,156,290

<訂正後>

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	中国	その他		
25,787,586	4,462,712	4,346,414	3,241,549	37,838,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
10,706,238	3,970,539	2,536,322	1,456,836	2,434,122	21,104,058

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	合計
	中国	その他		
25,051,782	4,998,538	4,522,846	3,874,615	38,447,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			米国	合計
	中国	タイ	その他		
10,877,913	3,344,896	2,185,973	1,309,003	4,438,503	22,156,290